

首都圏の地方移住希望者の北関東への移住要件・意向に関する研究

前橋工科大学 学生会員 ○大森 直希
前橋工科大学 正会員 森田 哲夫

1. はじめに

首都圏への一極集中と地方圏の人口減少が生じている。2019年の総務省の住民基本台帳人口移動報告から東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）は24年連続で転入超過の状態である¹⁾。

2020年12月に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局と内閣府地方創生推進事務局は第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）を閣議決定した²⁾。東京圏への一極集中を是正しつつ将来にわたって活力ある地域社会の実現を目指している。基本目標の一つに「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」を挙げ地方へ移住する動きの支援に取り組むとしている。

地方へ移住を希望する者の移住する理由やタイミングなどの意向（以降、移住意向）、移住先に求める環境など移住に必要な要件（以降、移住要件）を明らかにしておくことは移住を支援する際に役立つものである。本研究ではWebアンケート調査を用いて首都圏に居住している地方移住希望者が移住先の移住要件と移住意向を明らかにすることが目的である。また、生涯活躍のまち構想を計画中である群馬県渋川市に居住する住民のまちづくりへの考え方について明らかにする。以上の移住者と地域住民の両面から生涯活躍のまちづくりについて捉える。

移住に関する既存研究では、包ら³⁾は首都圏在住移住希望者へWebアンケート調査データを用いて移住要件の仕事や住宅の項目が移住に至るための基礎要件であることを明らかにした。本研究では移住要件と移住意向に加え生涯活躍のまちについて考慮している点に新規性がある。

2. 研究方法

(1) 使用データ

渋川市版生涯活躍のまち構想の策定において想定される移住者の特性や構想に関する示唆を得るために実施したWebアンケート調査を利用する(表1)。

表1 Webアンケート調査の概要

調査期間		2019年3月下旬～2019年4月上旬
調査方法		インターネットによるウェブ配信・ウェブ回収
スクリーニング調査	対象者	東京圏在住者(1都3県:47,000人を想定) 群馬県在住者(3,000人を想定)
	回答者数	56,103人
	調査項目	個人属性, 移住意向, 移住地域
本調査	対象者	スクリーニング調査から渋川市に縁があるまたは北関東に移住意向がある
	回答者数	1,488人
	調査項目	地方移住の要件・意向, 現在の生活行動, 生涯活躍のまちへの関心度

調査は2つに分かれている。スクリーニング調査で移住意向について質問し、北関東に移住意向がある人について本調査を実施している。東京圏在住者は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の1都3県である。個人属性は性別、年齢、居住地、職業、未婚、子供の有無である。

(2) 分析体系

年齢や居住地などの個人属性によって移住等意向の有無や移住先の地域といった移住要件が変わること、健康づくりや地域とのかかわりなどの現在の生活行動によって移住要件と意向が変わることを仮定し、その差異を明らかにする。また、移住等意向の決定に関わる要因について数量化Ⅱ類理論を用い説明を行う。加えて、移住等意向決定時の選択要因を選択モデルの作成を行い分析する。

3. 分析結果

(1) 基礎集計による分析

スクリーニング調査の移住等意向の単純集計より、東京圏在住者は全体の25.2%は移住等意向（移住、長期滞在、2地域居住を含めた広義の意向）があるとしている(図1)。群馬県在住者は移住等意向ありが27.8%で東京圏よりも高い。また、移住等意向がある人の移住候補地についての質問では東京圏在住者は43.5%が南関東（東京圏と同義）、群馬県在住者は41.4%が北関東（茨城県、栃木県、群馬県）を選択した(図2)。本調査での移住等意向がある人の地

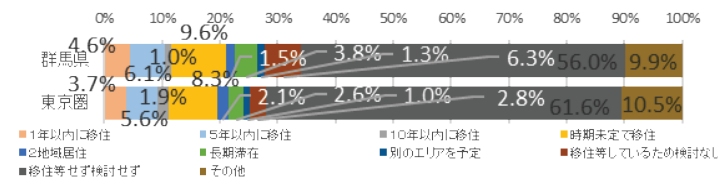


図1 スクリーニング調査による移住等意向

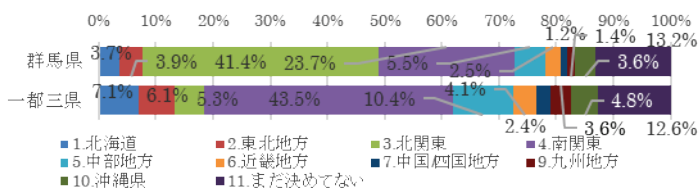


図2 移住等意向がある人の移住候補地

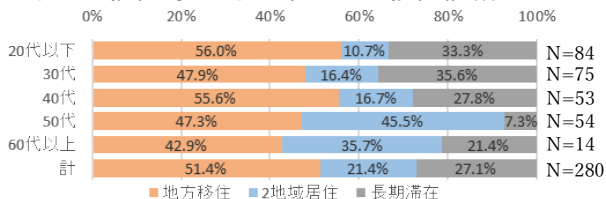


図3 群馬県在住者の年代別移住等意向

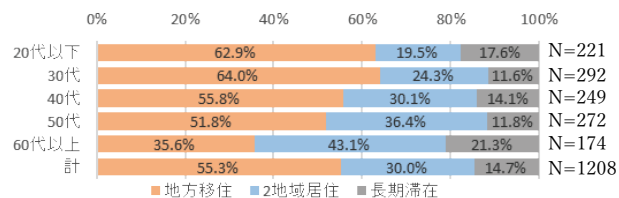


図4 東京圏在住者の年代別移住等意向

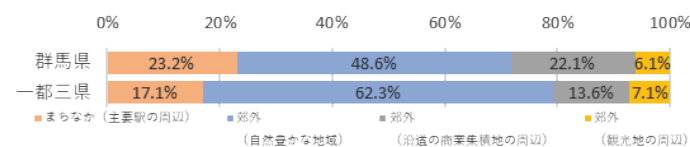


図5 東京圏在住者の年代別移住等意向

表2 移住先に求める環境の上位5項目

順位	群馬県在住者	割合	東京圏在住者	割合
1	気候	24.3%	気候	30.9%
2	自然	17.1%	自然	25.3%
3	住宅事情	13.9%	東京圏へのアクセス	10.7%
4	東京圏へのアクセス	10.0%	農業や家庭菜園	7.6%
5	地域内の交通利便性	7.5%	住宅事情	5.0%

方移住，2 地域居住，長期滞在の移住等の形態についての年代別の回答は図 3，図 4 のとおりである。全体で群馬県在住者は長期滞在の割合が東京圏在住者より約 2 倍大きい。東京圏在住者は年代が上がるほど地方移住の意向が低くなり 2 地域居住や長期滞在を望む割合が高くなる。東京都が実施したインターネット都政モニターアンケート「東京と都政に対する関心」⁴⁾ で年代が上がるほど住み続けたいという定住意向が高まっている。現在住んでいる地域から新しい別の地域への移住が難しくなり，移住等意向の影響の一つとして年代があげられる。

(2) 移住要件の基礎集計による分析

移住要件である移住先の地域では群馬県在住者は

東京圏に比べてまちなかを選択する割合が高い (図 5)。表 2 は移住先に求める環境の質問で 16 項目から割合が多い上位 5 項目を抜粋したものである。双方の在住者とも気候と自然を選択し，東京圏在住者は 3 番目に東京圏へのアクセスを挙げている。

(3) 移住等意向の要因分析

被説明変数を移住等意向の形態，説明変数を個人属性とし数量化 II 類理論を適用することで移住等意向の要因の分析を行った。

(4) 移住等意向の選択モデル

移住等意向の有無について非集計タイプの選択モデルを作成し意向に影響を及ぼしている要因について分析を行い明らかにする。サンプル数が多いスクリーニング調査について非集計行動モデルの理論を用いてモデルの作成した。

4. まとめ

今回の研究では移住等意向に影響を及ぼす要因に生涯活躍のまちに対する関心度を加え明らかにした。新型コロナウイルスの感染拡大などの影響から東京都からの転出者が転入者を上回る転出超過が 2020 年に発生している。東京圏から東京圏内への移住ではなく北関東への移住に対する決定要因を明らかにした。今後北関東への移住を後押しすることに役に立っていく。

生涯活躍のまちについて渋川市が実施した渋川市在住者が参加したワークショップの結果の活用方法を検討することが今後の課題である。

謝辞：本研究で用いたデータは渋川市建設交通部都市政策課から提供された。ここに感謝の意を表する。

参考文献

- 1) 総務省統計局，住民基本台帳人口移動報告 2019 年（令和元年）結果：https://www.stat.go.jp/data/idou/2019np/kihon/youyaku/index.html (2021.01.14 参照)
- 2) まち・ひと・しごと創生本部関係法令・閣議決定等：https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/#an19 (2021.01.14 参照)
- 3) 包薩日娜,服部俊宏：首都圏在住移住希望者への web アンケートによる地方移住要件と意向に関する研究, 第 31 回環境情報科学学術研究論文発表会, pp. 231-236, 2017
- 4) 東京都生活文化局，令和 2 年度第 5 回インターネット都政モニターアンケート「東京と都政に対する関心」アンケート結果：https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2020/12/22/01.html (2021.01.14 参照)